

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第48期) 至 平成14年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第48期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部幸顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 林田雅博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番4号
大阪支店	吹田市広芝町5番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第44期 平成10年3月	第45期 平成11年3月	第46期 平成12年3月	第47期 平成13年3月	第48期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	54,279,513	54,873,541	56,183,732	55,766,156	53,837,662
経常利益 (千円)	4,883,333	5,832,520	6,124,111	6,405,366	3,924,488
当期純利益 (千円)	2,016,366	2,714,898	3,111,133	1,365,646	1,449,424
純資産額 (千円)	23,918,105	25,917,735	28,811,985	29,306,662	29,730,455
総資産額 (千円)	51,338,735	54,680,989	56,566,574	62,650,600	55,029,191
1株当たり純資産額 (円)	543.28	535.24	596.65	606.90	617.07
1株当たり当期純利益 (円)	45.79	56.78	64.27	28.28	30.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	47.4	50.9	46.8	54.0
自己資本利益率 (%)	8.7	10.9	11.4	4.7	4.9
株価収益率 (倍)		18.5	19.4	37.9	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,220,174	2,047,520	7,243,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,140,653	1,988,225	1,575,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			695,391	128,926	5,924,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		3,558,509	1,942,359	1,933,982	1,677,786
従業員数 (名)			1,390	1,335	1,304
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	53,513,917	54,359,410	55,709,168	55,107,507	53,052,826
経常利益 (千円)	4,816,254	5,785,910	6,121,222	6,313,035	3,738,346
当期純利益 (千円)	1,979,509	2,708,724	3,123,824	1,438,195	1,358,836
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	44,027,430	48,430,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	23,853,930	25,852,206	28,739,727	29,364,610	29,696,636
総資産額 (千円)	51,087,648	54,524,147	56,430,888	60,789,201	53,077,279
1株当たり純資産額 (円)	541.79 (541.83)	533.80 (533.89)	595.15 (595.16)	608.09 (608.10)	616.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	15.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.96 (44.96)	56.62 (56.65)	64.52 (64.53)	29.78 (29.78)	28.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	47.4	50.9	48.3	55.9
自己資本利益率 (%)	8.6	10.9	11.4	5.0	4.6
株価収益率 (倍)		18.5	19.4	36.0	36.7
配当性向 (%)	22.2	23.2	23.2	53.7	56.8
従業員数 (名)	1,465 (1,425)	1,439 (1,395)	1,362	1,298	1,266

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第45期の1株当たりの配当額13円には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当3円を含んでおります。
3 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
5 提出会社の第45期において平成10年5月20日付で額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
6 提出会社は第45期において平成10年12月22日付で東京証券取引所市場第2部に上場したため、第44期以前の株価収益率は算定しておりません。
7 第46期より提出会社の従業員数は、出向者を除いた就業人員数としております。なお、第45期までの出向者を除いた就業人員数を()内に記載しております。
8 提出会社の経営指標等については、第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。なお第47期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益について当該方法に基づき計算した場合を()内に記載しております。

2 沿革

- 昭和30年12月 株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
- 昭和33年5月 ゼリア化工株式会社に商号変更
一般用医薬品生産のため板橋工場新設
- 昭和34年1月 一般用医薬品の製造・販売開始
- 昭和34年3月 ゼリアフランチャイズストア連盟設立
- 昭和36年3月 東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
- 昭和36年4月 ゼリア株式会社に商号変更
- 昭和37年4月 医療用医薬品の製造・販売開始
- 昭和44年5月 消炎性抗潰瘍剤「マーズレン S顆粒」を発売
- 昭和45年5月 ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
- 昭和50年4月 埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
- 昭和53年3月 埼玉工場増設(第2期工事)
- 昭和58年3月 ゼリア化学株式会社(現連結子会社ゼリアヘルスウエイ株式会社)の全株式取得
- 昭和58年10月 埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事)
埼玉工場増設(第3期工事)
- 昭和60年9月 埼玉工場増設(第4期工事)
- 昭和61年6月 100%子会社 株式会社ゼービスを設立
- 昭和62年1月 板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
- 昭和63年6月 中央研究所増設(第2期工事)
- 平成元年2月 ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
- 平成2年9月 抗潰瘍剤(H₂受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
- 平成3年9月 放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
- 平成5年4月 株式会社カワサキ(現ゼリア商事株式会社)の株式を全株取得
- 平成5年9月 非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
- 平成5年10月 沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
- 平成6年4月 高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
- 平成6年10月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
- 平成7年3月 埼玉工場増設(第5期工事)
- 平成7年5月 急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
- 平成7年10月 ゼリア化工株式会社を吸収合併
- 平成8年1月 東京都中央区日本橋に本社新館新設
- 平成9年7月 抗潰瘍剤(H₂受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
- 平成10年12月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 平成11年2月 伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
- 平成12年6月 100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立

3 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

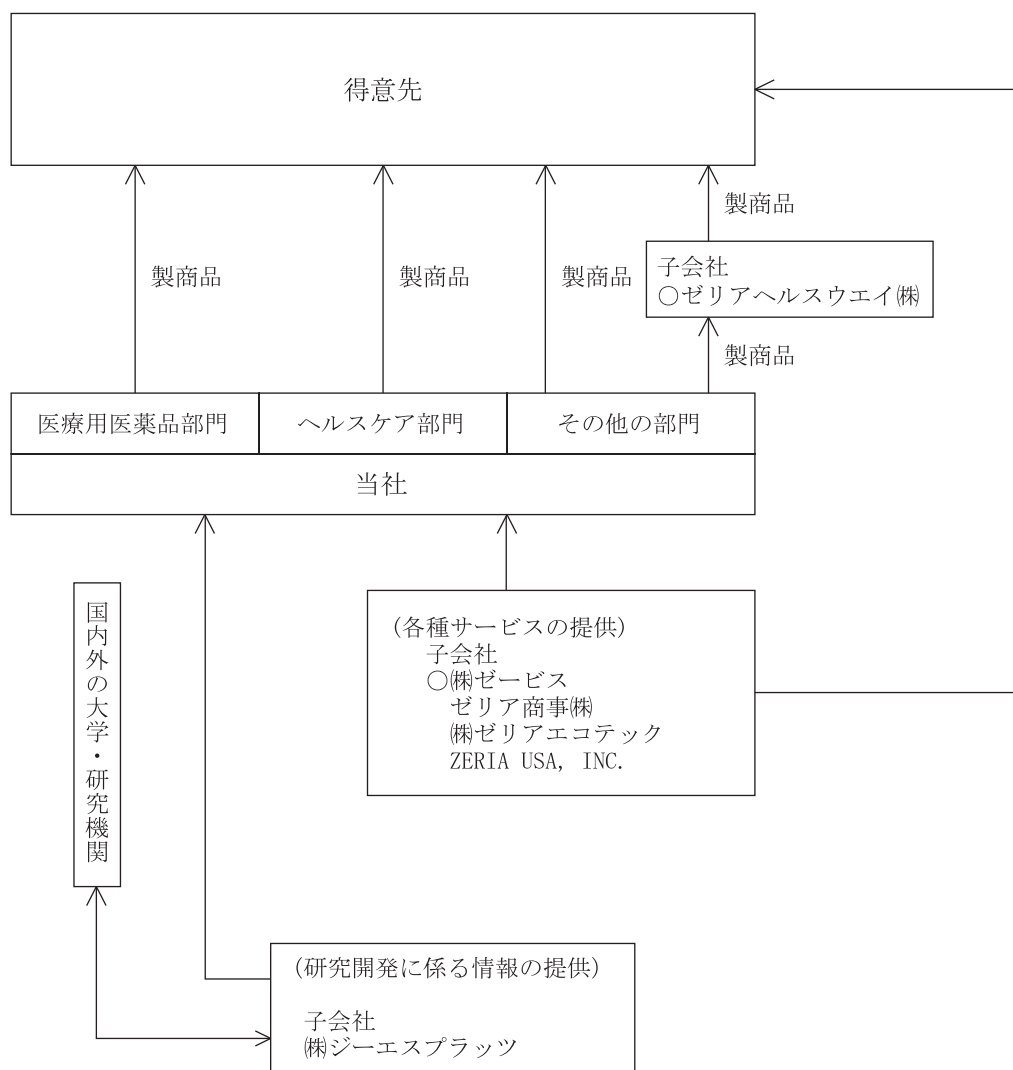
医療用医薬品部門.....医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売を行っております。

ヘルスケア部門.....ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。

その他の部門.....ゼリアヘルスウエイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。その他、ZERIA USA, INC.は各種サービスの事業のほか、原料の輸出入を行っております。

(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ(株)	東京都中央区	12,000	その他の部門 (健康食品の 販売)	100		当社の製商品の販売 役員の兼任 4名	
(株)ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の部門 (保険代理業 及び不動産業)	100		当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	741
ヘルスケア部門	306
その他の部門	52
全社(共通)	205
合計	1,304

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,266	38.8	15.1	7,130,086

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数648名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の構造改革への取組みが進められるなかで、個人消費の低迷、生産や設備投資の減少、さらに失業率の上昇やデフレの進行など景気の悪化が続き、厳しい情勢となりました。

医薬品業界におきましては、構造改革の一環として医療保険制度の抜本的改革の議論が進められる一方で、外資系企業による国内への攻勢など医療用医薬品市場を取り巻く環境は一段と厳しい状況となりました。また、ヘルスケア市場におきましても、小売・流通業界の淘汰や再編が進み、競争が激化いたしました。

当社グループは、このような厳しさを増す市場環境の中で企業体質の強化に取り組みましたが、十分な成果を上げるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,837百万円(前期比3.5%減)、経常利益3,924百万円(前期比38.7%減)、当期純利益1,449百万円(前期比6.1%増)となりました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりましたが、苦戦を余儀なくされました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により売上高を維持しましたが、市場競争の激化によりH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」は減少いたしました。また、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」は大幅に続伸し、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」も伸長いたしました。しかしながら、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は39,204百万円(前期比3.7%減)となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟、薬系量販店、一般販売店(コンビニエンスストアなど)の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、加盟店との更なる強固な関係を構築すべくZP会(ゼリアパール会)を設立し、ZP会向け製品の開発・販売、ZP会会員への積極的な支援活動を通して、質の改善に重点を置いた再編成を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携およびグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供を含め積極的な営業展開を進めてまいりました。

平成13年3月に発売した医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」につきましては、認知度のアップを目指した積極的な広告展開を進め、コンビニエンスストア・スーパーマーケット等への販路拡大・市場開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい市場環境の中、ゼリアフランチャイズストア連盟店の売上が落ち込み、苦戦を強いられました。その結果、当部門の売上高は10,766百万円(前期比10.5%減)となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は3,866百万円(前期比27.5%増)となりました。

なお、営業利益につきましては、管理上部門別には把握しておりません。
上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を2,997百万円計上し、売上債権の減少等による収入があったものの、固定資産及び有価証券の取得による支出、借入金の返済による支出等により256百万円減少(前年同期比186百万円減)し、その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7,243百万円(前年同期比5,196百万円増)となりました。これは、主に売掛金の譲渡等により売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,575百万円(前年同期比412百万円増)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入が821百万円あったものの取得による支出も1,124百万円あり、また投資有価証券の取得による支出657百万円、中央研究所動物棟等の有形固定資産の取得による支出474百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、5,924百万円(前年同期比5,795百万円減)となりました。これは、長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の返済4,450百万円及び配当金の支払額769百万円等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

1 生産の状況

生産実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比(%)
医療用医薬品部門	21,323,038	9.1
ヘルスケア部門	9,557,715	11.6
その他の部門	1,785,960	7.0
合計	32,666,714	9.7

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

(単位：千円)

製品名	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比(%)
アシノンカプセル150・75	12,656,366	10.1
プロマック顆粒15%	4,316,876	1.4
ペオン錠80	2,148,114	15.0
アピテン	1,044,098	17.0
アンサー20注	507,285	1.5
その他	650,296	6.9
医療用医薬品部門	21,323,038	9.1
コンドロイチンZ S錠	1,941,865	2.0
ハイゼリーB	1,020,490	17.5
新ヘパリーゼプラス	790,502	16.9
ヘパリーゼ(ドリンク・内服液)	571,051	9.2
新ローヤルゼロントB	433,326	34.3
その他	4,800,478	17.2
ヘルスケア部門	9,557,715	11.6
その他の部門	1,785,960	7.0
合計	32,666,714	9.7

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

3 商品仕入の状況

商品仕入実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前期比(%)
医療用医薬品部門	10,285,258(注)3	3.1
ヘルスケア部門	2,045,056	16.3
その他の部門	1,248,708	244.0
合計	13,579,022	6.6

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。
 3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレンS顆粒」6,974,010千円、「ハンブ注射用1000」2,139,730千円であります。

4 販売の状況

販売実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前期比(%)
医療用医薬品部門	39,204,651	3.7
ヘルスケア部門	10,766,374	10.5
その他の部門	3,866,636	27.5
合計	53,837,662	3.5

- (注) 1 前連結会計年度、当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,442,987	18.7	6,704,827	12.5
(株)スズケン	5,504,040	9.9	5,595,819	10.4

- 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

(単位：千円)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		前期比(%)
マーズレン S顆粒	12,584,340	5.8
アシノンカプセル150・75	11,788,399	5.7
プロマック顆粒15%	4,090,238	0.4
ハンプ注射用1000	3,883,154	15.2
ペオン錠80	2,027,687	11.5
アピテン	1,091,334	8.0
その他	3,739,496	4.7
医療用医薬品部門	39,204,651	3.7
コンドロイチンZ S錠	1,624,392	15.1
ハイゼリーB	1,036,498	11.2
新ヘパリーゼプラス	661,850	20.3
ウィズワン	658,744	72.2
その他	6,784,887	12.2
ヘルスケア部門	10,766,374	10.5
その他の部門	3,866,636	27.5
合計	53,837,662	3.5

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3 対処すべき課題

平成14年3月に、健康保険法の改正を含む医療制度改革関連法案が国会に提出されるなど、医療制度の抜本的改革が議論されている一方、外資系企業の新薬投入増加、規制緩和などにより、わが国の医療環境は大きな変革の時期を迎えております。さらに、EBM(根拠に基づく医療)のような医療の質に関する貢献を求められる段階に入ってきております。

医薬品の承認制度では、国際的なハーモナイゼーションを背景とした海外での臨床開発試験の拡大や市販直後調査の法制化などに加えて、製造販売承認制を基本とする薬事法改正も控えております。また、ゲノム情報をコアとしたベンチャー企業との提携に加えて、製薬企業間での提携も進展するものと思われまます。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」をさらに推進する第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)を平成13年4月にスタートいたしました。本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を含めた新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次いでコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ、取り組んでまいります。

ゲノム創薬時代に対応すべく設立した100%出資のバイオベンチャー「(株)ジーエスプラッツ」では、テキサス農工大学、三重大学、東京工業大学、関西医科大学、ペンシルベニア大学との共同探索研究を進めております。また、平成14年度にスタートする国内研究機関との新規共同プロジェクトも2テーマが確定いたしました。これらのプロジェクトの研究を初期段階から中央研究所と連携させることによって、国際社会に通用する新薬創出を目指してまいります。

医療用医薬品事業では、市場構築の戦略的強化の一環として医薬情報活動を強化すべく、当社MRに加えコントラクトMRの活用を進めてまいります。

ヘルスケア事業では、来るべき超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売・流通業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟においてはZP会(ゼリアパール会)の強化育成を推進するとともに、薬系量販店、一般販売店(コンビニエンスストアなど)との取引を強化し、「三本柱」による販路別展開を引き続き推進してまいります。また、これらと並行してナショナルブランド品の育成も進めてまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として、積極的に検討を進めております。

4 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山夏	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤルティー(支払)	1992.3.23 ~「SSM」の有償 治験終了まで
イーライ リリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」の製剤化・包装・表示・広告・販売のためのライセンスの許諾、及び「アシノン」の日本国内における単独販売の許諾等に関する修正ライセンス契約	原未仕入一定率のロイヤルティー(支払)	1986.5.1 ~2001.10.2 その後1年毎の 自動延長
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤルティー(支払)	2001.8.27 ~発売後10年間

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤の技術導出、感冒薬の輸出	一定率のロイヤルティー(受取)	1989.4.25 ~2004.12.25 その後1年毎の 自動延長

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
アベンティス・ファーマ シューティカルズ・INC. (旧ヘキスト・マリオン・ ルセル, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク錠剤輸入、販売	1998.5.13 ~2003.5.12 その後自動延長
デイボル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血材「アピテン」輸入、販売	1991.6.6 ~2021.6.6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993.4.12~10 年、その後2年 毎延長
サントリー(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の販売提携	1995.1.1~発 売後6年、その 後2年毎延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997.3.31 ~1999.3.31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999.1.25~10 年間、その後1 年毎自動更新

(5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990.12.24 ～1995.12.24 その後1年毎の 自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985.12.25～発売後12年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987.12.16～発売後10年、もしくは対象特許の満了日のどちらか長い方

5 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を旨とし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器系分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4,033百万円であり、研究開発に係る従業員数は161名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の自社オリジナル新薬である消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズ aが終了いたしました。この試験結果をもとに、共同開発のパートナーの検討とともに次段階の試験の準備を進めてまいりました。

「Z-100(アンサー注)」につきましては、米国においてHIV感染症(後天性免疫不全症候群：エイズ)患者を対象としたパイロットスタディを引き続き推進しております。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズ 終了の目処がついてまいりました。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ が進行中であり、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ が順調に進んでおります。

「ペオン錠」につきましては急性上気道炎効能追加の製造承認申請をいたしました。

また、新しい開発品として米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」の日本国内における開発の準備を進めております。当部門に係る研究開発費は3,599百万円であります。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、医療用医薬品のH₂受容体拮抗剤「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。その他、新製品、PB品を順次上市いたしました。当部門に係る研究開発費は430百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は3百万円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品			合計
東京支店 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	11,157			7,156	18,313	248	
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	13,908			3,810	17,718	167	
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	335			4,258	4,594	69	
仙台支店 (仙台市若林区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	859			3,532	4,392	73	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,518			10,504	12,022	86	
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	733			4,628	5,361	74	
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	5,326			6,980	12,306	91	
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	1,929,874	529,081	873,706 (31,733.16)	56,974	3,389,638	97	
筑波工場 (茨城県牛久市)	ヘルスケア部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	1,158,137	121,610	1,440,422 (64,603.12)	26,517	2,746,688	21	
札幌物流センター (札幌市白石区)	全社 (共通)	配送設備	18,102	44	6,551 (1,026.80)	1,049	25,747	1	
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	全社 (共通)	配送設備	353,295	37,599	18,703 (679.32)	800	410,399	3	
東京物流センター (埼玉県川口市)	全社 (共通)	配送設備		43		1,721	1,764	1	
大阪物流センター (大阪府大東市)	全社 (共通)	配送設備				92	92	1	
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	医薬品等 の研究設 備	1,031,756	11,083	634,507 (18,224.70)	127,327	1,804,676	117	
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門 全社 (共通)	統括管理 及び販売 設備	531,740	4,255	4,472,953 (768.52)	23,483	5,032,431	217	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計		
ゼリア ヘルスウエ イ㈱	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	2,224			218	2,442	28	
㈱ゼービス	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	4,289		()	89	4,378	10	
	ZS東京 ビル (東京都 中央区)	その他の 部門	賃貸設備	290,340		768,765 (553.14)	853	1,059,959		
	ZS福岡 ビル (福岡市 博多区)	その他の 部門	賃貸設備	215,567		376,200 (1,739.36)	98	591,866		
	ZS板橋 ビル (東京都 板橋区)	その他の 部門	賃貸設備	31,015		5,600 (438.13)		36,615		

- (注) 1 金額には消費税は含まれておりません。
 2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は561,811千円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	48,290,173	48,290,173		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	株 4,402,743	株 48,430,173	千円	千円 6,593,398	千円	千円 5,397,490	株式分割(無償)による 増加 分割比率1:1.1 (平成10年5月20日)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	140,000	48,290,173		6,593,398		5,397,490	利益による自己株式の 消却による減少 (平成12年1月～平成 12年3月)

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	50	14	101	21 ()	3,328	3,514	
所有株式数	単元	11,905	355	17,016	295 ()	17,958	47,529	株 761,173
割合	%	25.05	0.75	35.80	0.62 ()	37.78	100	

(注) 1 自己株式111,446株は、「個人その他」に111単元、「単元未満株式の状況」に446株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、110,446株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	千株 5,600	% 11.59
ロサラウンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,601	7.45
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,123	4.39
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,980	4.10
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
伊部 幸 顕	東京都豊島区千川二丁目5番17号	1,387	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,207	2.50
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	967	2.00
計		22,305	46.19

(注) 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,419,000	47,419	同上
単元未満株式	普通株式 761,173		同上
発行済株式総数	48,290,173		
総株主の議決権		47,419	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式446株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10 11	110,000		110,000	0.2
計		110,000		110,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成14年1月18日決議)	270,000	300,000,000
	資本準備金による消却 (年月日決議)		
	再評価差額金による消却 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式	243,000	256,217,000	(注)
残存授權株式等の総数及び価額の総額	27,000	43,783,000	
未行使割合	10.0%	14.6%	

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、4,800,000株を限度として利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式			243,000	(注)
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			243,000	

- (注) 上記株式は、廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による消却のために買い受けたものでありますが、商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）附則第24条第1項の規定による失効の手續を必要とする自己株式に該当しないため、平成14年1月18日付の取締役会の決議をもって継続して保有することとしたものであります。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,200,000株	1,200,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		1,200,000	1,200,000,000	

- (注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部保留の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を一株当たり 8 円とし、中間配当(一株当たり 8 円)とあわせ、年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月12日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円	1,337	1,332 1,400	1,340	1,200	
	最低	円	816	1,150 900	991	948	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 1,120	1,120	1,100	1,075	1,063	1,075
	最低	円 1,050	1,030	1,031	1,000	1,020	1,010

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年2月29日以前は東京証券取引所市場第2部におけるものであり、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

なお、第46期の上段は市場第1部、下段は市場第2部における株価であります。

2 当社株式は平成10年12月22日から東京証券取引所市場第2部に上場され、平成12年3月1日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。

それ以前の株価については該当ありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊部 幸 顕 (昭和16年3月17日生)	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	1,387
専務取締役 (管理本部長・ 法務部・ 薬制部・ 信頼性保証室担 当)	林 田 雅 博 (昭和18年5月30日生)	昭和41年4月 (株)東海銀行入行 平成5年6月 (株)東海銀行事業調査部長 平成7年4月 当社総務部長 平成7年6月 取締役 平成9年4月 人事部長 平成10年4月 管理本部長(現) 平成10年4月 業務改善推進室担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年3月 人事部長 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 薬制部担当(現) 平成13年4月 信頼性保証室担当(現) 平成13年6月 総務部長 平成14年4月 法務部担当(現)	24
専務取締役 (研究開発本部・ 経営企画部・ 医薬情報部・ ライセンス部 外国室・ 広報部・ 特販室・ お客様相談室担 当)	佐々木 耕 治 (昭和22年10月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成元年8月 ZERIA USA, INC. 社長 平成5年2月 外国室長 平成7年4月 経営企画部長 平成8年6月 取締役 平成9年4月 外国室担当(現) 平成10年4月 広報室(現広報部)担当(現) 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 経営企画部担当(現) 平成11年4月 特販室担当(現) 平成11年4月 お客様相談室担当(現) 平成11年12月 ヘルスケア営業本部担当 平成12年5月 ライセンス部担当(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 研究開発本部・医薬情報部担当(現)	26
常務取締役 (医専営業本部長)	徳 田 直三郎 (昭和17年1月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和63年8月 医専営業管理部長 平成4年10月 業務部長 平成6年11月 医専営業推進部長 平成8年4月 医専営業部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 医専営業本部長(現) 平成11年11月 MR教育研修室長 平成12年6月 常務取締役(現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大野 晃 (昭和11年1月10日生)	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーヅ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長(現)	千株 7
取締役 (研究開発本部長)	稲垣 哲也 (昭和21年8月11日生)	昭和57年11月 当社入社 昭和63年8月 開発部部長 平成4年6月 取締役(現) 平成4年6月 開発部長 平成11年4月 中央研究所長 平成12年6月 研究開発本部長(現)	15
取締役 (薬制部長)	福山 厚 (昭和15年5月10日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和62年8月 薬制室長 平成9年4月 薬制部長(現) 平成10年6月 取締役(現)	9
取締役 (生産物流本部長)	株橋 春樹 (昭和21年1月4日生)	昭和43年3月 当社入社 平成元年5月 埼玉工場管理室長 平成6年11月 埼玉工場生産管理部長 平成8年4月 生産物流本部生産管理部長 平成9年10月 筑波工場長 平成10年6月 取締役(現) 平成11年4月 生産物流本部長(現)	15
取締役 (埼玉工場長)	長江 晴男 (昭和23年4月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長(現) 平成11年6月 取締役(現)	7
取締役 (ヘルスケア 営業本部長)	猪口 博明 (昭和32年2月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア営業本部長(現) 平成12年6月 取締役(現)	5
取締役 (開発統括部長)	吉田 泰久 (昭和25年5月28日生)	昭和62年11月 当社入社 平成4年8月 開発部部長 平成11年4月 開発第1部長 平成12年6月 取締役(現) 平成13年4月 開発統括部長(現)	7
取締役 (中央研究所長)	菅 幹雄 (昭和22年12月22日生)	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学研究 所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部長 平成12年6月 当社中央研究所長(現) 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤) を兼務(現) 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務 (現) 平成13年6月 取締役(現)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	浜野 峻 至 (昭和20年2月12日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年1月 情報システム部長 平成7年4月 業務改善推進室長 平成9年4月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常勤監査役(現)	千株 17
常勤監査役	田中 辰 幸 (昭和17年9月12日生)	昭和36年12月 当社入社 平成3年8月 経理部部長 平成9年4月 業務改善推進室長 平成12年4月 管理本部部長 平成12年6月 常勤監査役(現)	9
監査役	伊藤 喜一郎 (昭和4年4月23日生)	昭和54年6月 (株)東海銀行取締役 昭和58年6月 (株)東海銀行常務取締役 昭和60年12月 (株)東海銀行専務取締役 昭和62年6月 (株)東海銀行取締役副頭取 昭和63年6月 (株)東海銀行取締役頭取 平成6年6月 (株)東海銀行取締役会長 平成7年3月 (株)東海銀行取締役相談役 平成11年4月 (株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)名誉顧問 (現) 平成13年6月 当社監査役(現)	
計			1,548

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役伊藤喜一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成13年 6月28日


ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

山 崎 方 貴 

代表社員
関与社員


公認会計士

平 田 耕 三 

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

桑 野 建 樹 

代表社員
関与社員

公認会計士

三 浦 邦 仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇 方 貴



代表社員
関与社員

公認会計士

平田 耕 三



朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊野 忠 雄



代表社員
関与社員

公認会計士

三浦 邦 仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,150,494		1,894,307		
2 受取手形及び売掛金	3	30,247,127		23,621,968		
3 有価証券		835,417		1,059,200		
4 たな卸資産		5,720,208		5,746,771		
5 繰延税金資産		715,850		558,119		
6 その他		1,579,122		1,526,431		
貸倒引当金		79,233		118,128		
流動資産合計		41,168,987	65.7	34,288,669	62.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	12,513,511		12,584,597		
減価償却累計額		6,809,257	5,704,254	6,983,559	5,601,038	
2 機械装置及び運搬具	1	6,583,795		6,639,379		
減価償却累計額		5,787,836	795,958	5,935,661	703,718	
3 土地	1		9,184,571		9,184,571	
4 その他	1	2,454,148		2,353,973		
減価償却累計額		2,131,866	322,281	2,073,874	280,099	
有形固定資産合計			16,007,065		15,769,427	28.6
(2) 無形固定資産			183,194		201,157	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		2,311,671		1,583,448	
2 繰延税金資産			1,703,814		1,759,609	
3 その他			1,361,424		1,553,464	
貸倒引当金			85,556		126,586	
投資その他の資産合計			5,291,352		4,769,936	8.7
固定資産合計			21,481,613		20,740,521	37.7
資産合計			62,650,600		55,029,191	100.0

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1		8,931,762		8,143,378	
2	1	11,788,234		6,966,976	
3		1,295,825		395,282	
4		1,403,928		1,032,604	
5		734,612		572,172	
6		416,434		403,427	
7		3,464,581		3,085,683	
		流動負債合計	28,035,378 44.7	20,599,523	37.4
固定負債					
1	1	1,722,742		1,505,766	
2		3,302,212		2,915,083	
3		156,236		179,172	
4		127,368		99,189	
		固定負債合計	5,308,559 8.5	4,699,211	8.6
		負債合計	33,343,938 53.2	25,298,735	46.0
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
		6,593,398	10.5	6,593,398	12.0
資本準備金					
		5,397,490	8.6	5,397,490	9.8
連結剰余金					
		17,316,758	27.7	17,954,256	32.6
その他有価証券評価差額金					
				97,864	0.2
		29,307,647	46.8	29,847,280	54.2
自己株式					
		985	0.0	116,824	0.2
		資本合計	29,306,662 46.8	29,730,455	54.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	62,650,600 100.0	55,029,191	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		55,766,156	100.0%	53,837,662	100.0%
売上原価		25,392,321	45.5	25,508,069	47.4
売上総利益		30,373,835	54.5	28,329,593	52.6
返品調整引当金戻入額又は 繰入額(戻入は)		300,223	0.5	162,440	0.3
差引売上総利益		30,073,612	54.0	28,492,033	52.9
販売費及び一般管理費	1 2	23,554,168	42.3	24,347,901	45.2
営業利益		6,519,443	11.7	4,144,131	7.7
営業外収益					
1 受取利息		10,738		3,420	
2 受取配当金		46,774		15,362	
3 有価証券売却益		130,207		15,609	
4 受取手数料		77,548		86,084	
5 出資金運用益				23,051	
6 その他		53,596	0.6	43,103	0.3
営業外費用					
1 支払利息		185,332		126,863	
2 有価証券評価損		237,787		193,939	
3 為替差損				58,624	
4 その他		9,823	0.8	26,846	0.7
経常利益		6,405,366	11.5	3,924,488	7.3
特別利益					
1 固定資産売却益	3	426			
2 退職給付信託設定益		752,882	1.3	114,418	0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	4	5,014		1,770	
2 固定資産除却損	5	73,676		28,848	
3 固定資産評価損	6	56,226		951,132	
4 退職給付会計基準 変更時差異		3,853,834			
5 貸倒引当金繰入額		28,895		20,500	
6 その他	7	234,647	7.6	39,057	1.9
税金等調整前 当期純利益		2,906,380	5.2	2,997,598	5.6
法人税、住民税 及び事業税		2,892,197		1,375,225	
法人税等調整額		1,351,463	2.8	172,949	2.9
当期純利益		1,365,646	2.4	1,449,424	2.7

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			16,822,020		17,316,758
連結剰余金減少高					
1 配当金		772,612		772,626	
2 役員賞与		40,700		39,300	
3 連結子会社増加に伴う 減少額		57,595	870,908		811,926
当期純利益			1,365,646		1,449,424
連結剰余金期末残高			17,316,758		17,954,256

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	2,906,380	2,997,598
2	減価償却費	1,022,190	752,168
3	有価証券評価損	237,787	193,939
4	固定資産評価損		951,132
5	賞与引当金の減少額	16,151	371,323
6	返品調整引当金の増減額(減少は)	300,223	162,440
7	売上割戻引当金の増減額(減少は)	22,578	13,007
8	退職給付引当金の増減額(減少は)	691,343	387,129
9	退職給付信託有価証券の設定額	2,529,201	388,094
10	退職給付信託の設定益	752,882	114,418
11	受取利息及び受取配当金	57,513	18,783
12	支払利息	185,332	126,863
13	有価証券売却益	130,207	15,609
14	売上債権の増減額(増加は)	2,512,772	6,604,630
15	たな卸資産の増加額	1,188,762	26,562
16	仕入債務の増減額(減少は)	1,273,467	788,384
17	流動資産のその他の増加額	527,523	195,017
18	流動負債のその他の増減額(減少は)	1,132,896	340,866
19	その他	119,360	48,102
	小計	5,234,946	9,628,986
20	利息及び配当金の受取額	57,105	19,405
21	利息の支払額	193,720	129,204
22	法人税等の支払額	3,050,811	2,275,666
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,520	7,243,522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	216,512	216,520
2	定期預金の払戻による収入	223,500	216,512
3	有価証券の取得による支出	1,556,151	1,124,061
4	有価証券の売却による収入	932,905	821,836
5	有形固定資産の取得による支出	909,999	474,793
6	投資有価証券の取得による支出	509,937	657,979
7	その他支出	102,047	304,413
8	その他収入	150,015	163,844
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988,225	1,575,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額(減少は)	1,270,000	4,450,000
2	長期借入れによる収入	210,000	
3	長期借入金の返済による支出	835,924	588,234
4	自己株式の取得(売却)による支出(収入)	891	115,986
5	配当金の支払額	772,110	769,922
	財務活動によるキャッシュ・フロー	128,926	5,924,142
現金及び現金同等物に係る換算差額			
	現金及び現金同等物の減少額	69,631	256,196
	連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物増加高	61,254	
	現金及び現金同等物の期首残高	1,942,359	1,933,982
	現金及び現金同等物の期末残高	1,933,982	1,677,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお(株)ゼービスについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株)(旧(株)カワサキ) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株)(旧(株)カワサキ) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) その他有価証券移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ同左 たな卸資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によつて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については当連結会計年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である 予定取引の重要な条件と同一 であり、ヘッジ開始時及びそ の後も継続して相場変動を完 全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効 性の判定を省略しておりま す。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっておりま す。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却して おります。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処 分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しておりま す。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に満期の到来する 短期的な投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額」(前連結会計年度退職給与引当金の増加額116,666千円、役員退職慰労引当金の減少額5,564千円)に含めて表示していた役員退職慰労引当金の減少額(当連結会計年度 56,423千円)は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた流動資産のその他の増減額(前連結会計年度減少額15,192千円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が増したため「流動資産のその他の増加額」として独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度 960千円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他支出」に含めて表示してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。なお前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「出資金運用益」は8,188千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた固定資産評価損(前連結会計年度56,226千円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため「固定資産評価損」として独立掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税金等調整前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,990,962千円減少しております。また期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は370,136千円多く、税金等調整前当期純利益は362,402千円多く計上されております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,074,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">1,631,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">256,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">186,330千円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	2,074,298千円	時価	1,631,181千円	評価差額金相当額	256,786千円	繰延税金資産相当額	186,330千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が97,864千円計上されたほか、投資有価証券が168,877千円減少し、繰延税金資産が71,013千円増加しております。</p>
連結貸借対照表計上額	2,074,298千円								
時価	1,631,181千円								
評価差額金相当額	256,786千円								
繰延税金資産相当額	186,330千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 31,015千円 土地 5,600千円 計 36,615千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 196,338千円 (1年内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p>
<p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,375,411千円 機械装置及び運搬具 645,194千円 土地 549,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 56,777千円 計 3,626,434千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 375,300千円 (1年内返済予定の長期借入金85,262千円含む)</p>	<p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,234,883千円 機械装置及び運搬具 566,681千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 57,775千円 計 3,241,390千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 93,700千円 (1年内返済予定の長期借入金34,100千円含む)</p>
<p>2 このうち非連結子会社の株式 225,218千円</p>	<p>2 このうち非連結子会社の株式 234,218千円</p>
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 492,386千円</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 21,365千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 548,862千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 414,147千円</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,654,232千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,685,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,092,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">583,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,751千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,754,950千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,754,950千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">326千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (特許権)</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">5,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,014千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">8,329千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (販売権)</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73,676千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,654,232千円	給料及び手当	6,685,659千円	賞与引当金繰入額	1,092,916千円	退職給付費用	583,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,751千円	研究開発費	3,754,950千円	項目	金額	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	326千円	無形固定資産 (特許権)	100千円	計	426千円	項目	金額	投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円	計	5,014千円	項目	金額	建物及び構築物	39,902千円	機械装置及び運搬具	445千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	8,329千円	無形固定資産 (販売権)	25,000千円	計	73,676千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,513,634千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,632,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">805,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">577,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,216千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,033,869千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,033,869千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,167千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,994千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">753千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,848千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,513,634千円	給料及び手当	6,632,668千円	賞与引当金繰入額	805,233千円	退職給付費用	577,525千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,216千円	研究開発費	4,033,869千円	項目	金額	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	267千円	無形固定資産 (電話加入権)	1,503千円	計	1,770千円	項目	金額	建物及び構築物	19,167千円	機械装置及び運搬具	1,994千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	6,933千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	753千円	計	28,848千円
販売促進費	2,654,232千円																																																																						
給料及び手当	6,685,659千円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,092,916千円																																																																						
退職給付費用	583,938千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,751千円																																																																						
研究開発費	3,754,950千円																																																																						
項目	金額																																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	326千円																																																																						
無形固定資産 (特許権)	100千円																																																																						
計	426千円																																																																						
項目	金額																																																																						
投資その他の資産のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円																																																																						
計	5,014千円																																																																						
項目	金額																																																																						
建物及び構築物	39,902千円																																																																						
機械装置及び運搬具	445千円																																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	8,329千円																																																																						
無形固定資産 (販売権)	25,000千円																																																																						
計	73,676千円																																																																						
販売促進費	2,513,634千円																																																																						
給料及び手当	6,632,668千円																																																																						
賞与引当金繰入額	805,233千円																																																																						
退職給付費用	577,525千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,216千円																																																																						
研究開発費	4,033,869千円																																																																						
項目	金額																																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	267千円																																																																						
無形固定資産 (電話加入権)	1,503千円																																																																						
計	1,770千円																																																																						
項目	金額																																																																						
建物及び構築物	19,167千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,994千円																																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	6,933千円																																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	753千円																																																																						
計	28,848千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,422千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">56,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物及び構築物	41,422千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	401千円	無形固定資産 (電話加入権)	37千円	投資有価証券	2,365千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円	計	56,226千円	<p>6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">951,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">951,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	951,132千円	計	951,132千円
項目	金額																				
建物及び構築物	41,422千円																				
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	401千円																				
無形固定資産 (電話加入権)	37千円																				
投資有価証券	2,365千円																				
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円																				
計	56,226千円																				
項目	金額																				
投資有価証券	951,132千円																				
計	951,132千円																				
<p>7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除費用</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">97,653千円</td> </tr> <tr> <td>共済年金負担金</td> <td style="text-align: right;">33,534千円</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗撤収費用</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">234,647千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	契約解除費用	100,000千円	退職加算金	97,653千円	共済年金負担金	33,534千円	飲食店舗撤収費用	3,460千円	計	234,647千円	<p>7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">39,057千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	39,057千円	計	39,057千円		
項目	金額																				
契約解除費用	100,000千円																				
退職加算金	97,653千円																				
共済年金負担金	33,534千円																				
飲食店舗撤収費用	3,460千円																				
計	234,647千円																				
項目	金額																				
退職加算金	39,057千円																				
計	39,057千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,150,494千円	現金及び預金勘定 1,894,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金 216,512千円	預入期間が3か月を超える定期預金 216,520千円
現金及び現金同等物 <u>1,933,982千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,677,786千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>583,298</td> <td>240,292</td> <td>343,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>89,340</td> <td>66,174</td> <td>23,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,638</td> <td>306,467</td> <td>366,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	583,298	240,292	343,005	無形固定資産(ソフトウェア)	89,340	66,174	23,165	合計	672,638	306,467	366,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>854,953</td> <td>371,928</td> <td>483,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>180,069</td> <td>56,319</td> <td>123,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,022</td> <td>428,247</td> <td>606,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025	無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749	合計	1,035,022	428,247	606,775
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産のその他(工具器具備品)	583,298	240,292	343,005																														
無形固定資産(ソフトウェア)	89,340	66,174	23,165																														
合計	672,638	306,467	366,170																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025																														
無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749																														
合計	1,035,022	428,247	606,775																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 116,967千円 1年超 249,203千円 合計 366,170千円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 180,802千円 1年超 425,972千円 合計 606,775千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 127,195千円 (2) 減価償却費相当額 127,195千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 167,514千円 (2) 減価償却費相当額 167,514千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
835,417	237,787

(2) その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

3 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券 国債・地方債		7,000			7,000
合計		7,000			7,000

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,059,200	193,939

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	239,367	256,312	16,945
債券			
国債・地方債	6,949	7,286	336
その他			
小計	246,316	263,598	17,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,081,637	929,527	152,110
債券			
その他	102,000	67,950	34,050
小計	1,183,637	997,477	186,160
合計	1,429,954	1,261,076	168,877

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は株式951,132千円であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	7,000			
合計	7,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度

取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行してはりましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行してはります。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	8,762,629千円
年金資産	4,929,416千円
未積立退職給付債務(+)	3,833,213千円
未認識数理計算上の差異	684,069千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	153,068千円
退職給付引当金(+ +)	3,302,212千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産2,387,443千円が含まれてはります。

2 当連結会計年度において、退職一時金制度より適格退職年金制度への移行割合を変更する制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生してはります。

3 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定してはるが未払いとなつてはる退職一時金596,440千円は流動負債のその他に含めて計上してはる、退職給付引当金には含めてはるません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	527,931千円
利息費用	320,081千円
期待運用収益	93,816千円
過去勤務債務の費用処理額	855千円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,853,834千円
退職給付費用(+ + + +)	4,607,174千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が97,653千円発生してはりますが、特別損失のその他として計上してはります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%(期首) 3.0%(期末)
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行しておりましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	9,351,046千円
年金資産	4,863,102千円
未積立退職給付債務(+)	4,487,943千円
未認識数理計算上の差異	1,841,495千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	142,806千円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,789,254千円
前払年金費用	125,828千円
退職給付引当金(+)	2,915,083千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産2,448,702千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金131,446千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	528,309千円
利息費用	262,879千円
期待運用収益	88,969千円
過去勤務債務の費用処理額	10,262千円
数理計算上の差異の費用処理額	45,604千円
退職給付費用(+ + + +)	737,561千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が39,057千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%(期首) 2.5%(期末)
期待運用収益率	3.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">319,504千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">175,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,485,424千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,419,664千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,419,664千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">715,850千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,703,814千円</td></tr> </table>	賞与引当金	319,504千円	売上割戻引当金	175,110千円	未払事業税	119,012千円	退職給付引当金	1,485,424千円	役員退職慰労引当金	65,248千円	その他	255,364千円	繰延税金資産合計	<u>2,419,664千円</u>	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	<u>2,419,664千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	715,850千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,703,814千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257,001千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">169,641千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,787千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,452,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,342千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,317,728千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,317,728千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">558,119千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,759,609千円</td></tr> </table>	賞与引当金	257,001千円	売上割戻引当金	169,641千円	貸倒引当金	60,787千円	退職給付引当金	1,452,645千円	役員退職慰労引当金	75,342千円	その他有価証券評価差額金	71,013千円	その他	231,296千円	繰延税金資産合計	<u>2,317,728千円</u>	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	<u>2,317,728千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	558,119千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,759,609千円
賞与引当金	319,504千円																																														
売上割戻引当金	175,110千円																																														
未払事業税	119,012千円																																														
退職給付引当金	1,485,424千円																																														
役員退職慰労引当金	65,248千円																																														
その他	255,364千円																																														
繰延税金資産合計	<u>2,419,664千円</u>																																														
繰延税金負債合計																																															
繰延税金資産の純額	<u>2,419,664千円</u>																																														
流動資産 - 繰延税金資産	715,850千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,703,814千円																																														
賞与引当金	257,001千円																																														
売上割戻引当金	169,641千円																																														
貸倒引当金	60,787千円																																														
退職給付引当金	1,452,645千円																																														
役員退職慰労引当金	75,342千円																																														
その他有価証券評価差額金	71,013千円																																														
その他	231,296千円																																														
繰延税金資産合計	<u>2,317,728千円</u>																																														
繰延税金負債合計																																															
繰延税金資産の純額	<u>2,317,728千円</u>																																														
流動資産 - 繰延税金資産	558,119千円																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,759,609千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.01%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07%	住民税均等割等	2.35%	その他	0.68%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.01%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%	住民税均等割等	2.28%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>																		
法定実効税率	42.05%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.36%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07%																																														
住民税均等割等	2.35%																																														
その他	0.68%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.01%</u>																																														
法定実効税率	42.05%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.14%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%																																														
住民税均等割等	2.28%																																														
その他	0.06%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.65%</u>																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	6,687	売掛金	1,851
	新京商事(株)	東京都千代田区	24,000	貸ビル業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社の広告塔を設置	当社が広告塔を設置	1,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)志村薬局及び新京商事(株)は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
- 2 (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
- 3 新京商事(株)への当社広告塔設置料金は、当社と関連を有しない他の一般業者等と同様の条件によっております。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	630	売掛金	887
	新京商事(株)	東京都千代田区	24,000	貸ビル業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社の広告塔を設置	当社が広告塔を設置	450		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (株)志村薬局及び新京商事(株)は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。なお、新庄勝助は、平成13年 6月28日開催の株主総会をもって当社監査役を退任いたしました。
- 2 (株)志村薬局及び新京商事(株)の取引金額は、新庄勝助が当社監査役退任時までの金額であり、また、(株)志村薬局の期末残高は、新庄勝助が当社監査役退任時の残高であります。
- 3 (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
- 4 新京商事(株)への当社広告塔設置料金は、当社と関連を有しない他の一般業者等と同様の条件によっております。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	606.90円	1株当たり純資産額	617.07円
1株当たり当期純利益	28.28円	1株当たり当期純利益	30.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載し ておりません。		同左	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、平成14年5月31日に山之内製薬株式会社と、当社が開発を進めてきた消化管運動賦活剤「Z-338」の米国およびカナダにおける山之内製薬株式会社の独占的な開発および販売権を許諾する基本契約を締結いたしました。

なお、基本契約締結に基づく契約金の一部として5億円を翌連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)中に収受する見込であります。

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	11,200,000	6,750,000	0.79185%		
1年以内に返済予定の長期借入金	588,234	216,976	2.33870		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,722,742	1,505,766	1.92942	平成15年4月10日～ 平成27年4月30日	
その他の有利子負債					
合計	13,510,976	8,472,742			

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	154,476	154,476	149,276	134,076

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 6月28日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山 脇 方 貴



代表社員
関与社員

公認会計士

平 田 耕 三

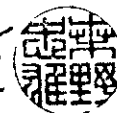


朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

梁 野 忠 雄



代表社員
関与社員

公認会計士

三 浦 邦 仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇方貴



代表社員
関与社員

公認会計士

平田耕三



朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

桑野忠雄



代表社員
関与社員

公認会計士

三浦邦仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,929,580		1,663,568	
2 受取手形	4	3,013,547		1,942,004	
3 売掛金	3	27,280,681		21,670,373	
4 有価証券		835,417		1,059,200	
5 自己株式		985			
6 商品		957,849		887,247	
7 製品		1,918,292		1,852,640	
8 半製品		121,527		193,841	
9 原材料		1,403,049		864,614	
10 未着品				563,342	
11 仕掛品		680,705		1,030,339	
12 貯蔵品		130,305		315,601	
13 前渡金		419,031		381,308	
14 前払費用		99,081		132,593	
15 繰延税金資産		670,535		527,681	
16 デリバティブ				668,951	
17 その他		1,435,721		185,892	
貸倒引当金		70,141		103,849	
流動資産合計		40,826,170	67.2	33,835,352	63.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	10,850,069		10,916,134	
減価償却累計額		6,004,408	4,845,660	6,136,723	4,779,410
2 構築物	1	1,086,446		1,091,621	
減価償却累計額		786,268	300,177	814,286	277,334
3 機械装置	1	6,532,616		6,591,451	
減価償却累計額		5,747,255	785,361	5,895,848	695,602
4 車両運搬具	1	51,178		47,928	
減価償却累計額		40,581	10,596	39,812	8,115
5 工具器具備品	1	2,418,303		2,349,628	
減価償却累計額		2,129,637	288,665	2,070,789	278,839
6 土地	1		8,034,005		8,034,005
7 建設仮勘定			31,500		
有形固定資産合計		14,295,967	23.5	14,073,308	26.5

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産			%		%
1 特許権		33,333		59,543	
2 商標権		703		206	
3 ソフトウェア		121,730		117,085	
4 その他		27,092		24,000	
無形固定資産合計		182,860	0.3	200,835	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,079,014		1,341,741	
2 関係会社株式		428,398		437,398	
3 出資金		513,948		536,699	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		41,526		62,056	
5 繰延税金資産		1,634,881		1,689,893	
6 敷金保証金		616,429		641,060	
7 その他		255,559		385,518	
貸倒引当金		85,556		126,586	
投資その他の資産合計		5,484,203	9.0	4,967,782	9.4
固定資産合計		19,963,031	32.8	19,241,927	36.3
資産合計		60,789,201	100.0	53,077,279	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,559,618		4,685,222	
2 買掛金		4,349,605		3,430,789	
3 短期借入金		11,200,000		6,750,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1	456,600		84,100	
5 未払金		1,821,589		1,761,857	
6 未払費用		845,648		273,987	
7 未払法人税等		1,265,930		321,071	
8 未払消費税等		103,410		141,485	
9 預り金		112,421		103,532	
10 賞与引当金		1,389,859		1,018,348	
11 返品調整引当金		734,612		572,172	
12 売上割戻引当金		416,434		403,427	
13 繰延ヘッジ利益				668,951	
14 その他		543,242		16,424	
流動負債合計		27,798,971	45.7	20,231,369	38.1

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1 長期借入金	1	143,700		59,600	
2 退職給付引当金		3,302,212		2,915,083	
3 役員退職慰労引当金		152,638		174,442	
4 その他		27,067		147	
固定負債合計		3,625,619	6.0	3,149,273	6.0
負債合計		31,424,591	51.7	23,380,643	44.1
(資本の部)					
資本金	2	6,593,398	10.8	6,593,398	12.4
資本準備金		5,397,490	8.9	5,397,490	10.2
利益準備金		1,648,349	2.7	1,648,349	3.1
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		12,959,000		13,459,000	
2 当期末処分利益		2,766,371		2,813,282	
その他の剰余金合計		15,725,371	25.9	16,272,282	30.6
その他有価証券評価差額金				98,059	0.2
		29,364,610	48.3	29,813,461	56.1
自己株式				116,824	0.2
資本合計		29,364,610	48.3	29,696,636	55.9
負債及び資本合計		60,789,201	100.0	53,077,279	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 商品売上高		23,006,142			23,577,042		
2 製品売上高		32,101,364	55,107,507	100.0	29,475,783	53,052,826	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		968,589			957,849		
2 期首製品たな卸高		1,757,355			1,918,292		
3 当期商品仕入高		12,735,695			13,579,022		
4 当期製品製造原価		12,853,349			11,742,134		
合計		28,314,990			28,197,298		
5 期末商品たな卸高		957,849			887,247		
6 期末製品たな卸高		1,918,292			1,852,640		
7 他勘定振替高	1	336,543	25,102,305	45.6	300,619	25,156,791	47.4
売上総利益			30,005,201	54.4		27,896,035	52.6
返品調整引当金戻入額		434,389			734,612		
返品調整引当金繰入額		734,612	300,223	0.5	572,172	162,440	0.3
(差引)売上総利益			29,704,978	53.9		28,058,475	52.9
販売費及び一般管理費	2 3		23,360,111	42.4		24,180,011	45.6
営業利益			6,344,866	11.5		3,878,463	7.3
営業外収益	4						
1 受取利息		10,215			3,303		
2 受取配当金	4	83,249			51,360		
3 有価証券売却益		130,207			15,609		
4 受取手数料		80,826			89,095		
5 その他		62,587	367,085	0.7	74,501	233,869	0.4
営業外費用							
1 支払利息		151,305			95,922		
2 有価証券評価損		237,787			193,939		
3 為替差損					58,624		
4 その他		9,823	398,916	0.7	25,500	373,987	0.7
経常利益			6,313,035	11.5		3,738,346	7.0

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%
1 固定資産売却益	4 5	161,500					
2 退職給付信託設定益		752,882	914,382	1.6	114,418	114,418	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4 6	46,875			1,770		
2 固定資産除却損	7	55,611			28,756		
3 固定資産評価損	8	14,365			950,846		
4 退職給付会計基準 変更時差異		3,853,834					
5 貸倒引当金繰入額		25,346			20,500		
6 その他	9	231,187	4,227,220	7.7	39,057	1,040,930	1.9
税引前当期純利益			3,000,197	5.4		2,811,833	5.3
法人税、住民税 及び事業税		2,862,108			1,294,000		
法人税等調整額		1,300,106	1,562,001	2.8	158,997	1,452,997	2.7
当期純利益			1,438,195	2.6		1,358,836	2.6
前期繰越利益			1,714,473			1,840,757	
中間配当額			386,297			386,312	
当期末処分利益			2,766,371			2,813,282	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
原材料費		10,656,699	81.7%	9,863,153	81.4%
労務費	1	1,173,982	9.0	1,113,329	9.2
経費	2	1,210,252	9.3	1,139,531	9.4
当期総製造費用		13,040,934	100.0	12,116,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		506,157		680,705	
合計		13,547,091		12,796,720	
期末仕掛品たな卸高		680,705		1,030,339	
他勘定振替高	3	13,037		24,246	
当期製品製造原価		12,853,349		11,742,134	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- 1 このうち退職給付費用は第47期84,354千円、第48期82,079千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は第47期121,336千円、第48期95,182千円であります。
- 2 このうち減価償却費は第47期504,063千円、第48期411,709千円であります。
- 3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認日	第47期 (平成13年6月28日)		第48期 (平成14年6月27日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		2,766,371		2,813,282
利益処分額				
1 配当金	386,313		385,437	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	39,300 (4,650)		()	
3 任意積立金				
別途積立金	500,000	925,613	500,000	885,437
次期繰越利益		1,840,757		1,927,844

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他の有価証券 ……移動平均法による原価法	売買目的有価証券 ……同左 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料、半製品……月別総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	同左 同左 未着品……個別法による原価法 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については、当期に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未着品(前期473,527千円)」及び「デリバティブ(前期526,968千円)」は、総資産の100分の1を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。</p> <p>2 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益(前期526,968千円)」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。</p>

追加情報

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税引前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税引前当期純利益は2,990,962千円減少しております。</p> <p>また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は369,897千円多く、税引前当期純利益は362,163千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。</p> <p>なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">2,066,860千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">1,623,376千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">256,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">186,485千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	2,066,860千円	時価	1,623,376千円	評価差額金相当額	256,999千円	繰延税金資産相当額	186,485千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 98,059千円計上されたほか、投資有価証券が169,214千円減少し、繰延税金資産が71,154千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産985千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	2,066,860千円								
時価	1,623,376千円								
評価差額金相当額	256,999千円								
繰延税金資産相当額	186,485千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成13年3月31日現在)	第48期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,168,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 173,613千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 640,336千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 4,858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 56,777千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,426,339千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 165,300千円 (1年以内返済予定の 長期借入金71,600千円 含む)</p> <p>2 会社が発行する株式 119,860,000株 発行済株式の総数 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 817,913千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 473,102千円</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 21,365千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 548,862千円</p> <p>(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,500,676千円</p>	<p>1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,073,627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 161,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 563,315千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,366千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 57,775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,241,390千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 93,700千円 (1年以内返済予定の 長期借入金34,100千円 含む)</p> <p>2 会社が発行する株式 119,860,000株 発行済株式の総数 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,243,647千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 281,071千円</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432千円</p> <p>(3) (株)ゼービス借入債務保証 1,382,704千円</p>

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。	1 同左																						
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.9%、一般管理費47.1%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.1%、一般管理費47.9%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円)																						
販売促進費 2,806,128	販売促進費 2,706,328																						
荷造運搬費 1,170,833	荷造運搬費 1,195,721																						
広告宣伝費 291,046	広告宣伝費 689,132																						
役員報酬 199,830	役員報酬 201,090																						
給料及び手当 6,400,539	給料及び手当 6,296,012																						
賞与引当金繰入額 1,078,847	賞与引当金繰入額 790,977																						
退職給付費用 583,938	退職給付費用 577,525																						
役員退職慰労引当金繰入額 24,436	役員退職慰労引当金繰入額 25,084																						
旅費交通費 1,245,886	旅費交通費 1,263,635																						
賃借料 1,117,432	賃借料 1,226,762																						
減価償却費 374,537	諸手数料 2,134,650																						
研究開発費 3,752,603	減価償却費 192,938																						
	研究開発費 4,030,116																						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,752,603千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,030,116千円であります。																						
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記																						
営業外収益 50,733千円	受取配当金 36,000千円																						
固定資産売却益 161,400千円																							
固定資産売却損 41,861千円																							
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>161,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	特許権	100千円	土地	161,400千円	計	161,500千円															
項目	金額																						
特許権	100千円																						
土地	161,400千円																						
計	161,500千円																						
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41,098千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>323千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (電話加入権)</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td> <td>5,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	41,098千円	構築物	323千円	工具器具備品	401千円	無形固定資産の その他 (電話加入権)	37千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円	計	46,875千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (電話加入権)</td> <td>1,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	工具器具備品	267千円	無形固定資産の その他 (電話加入権)	1,503千円	計	1,770千円
項目	金額																						
建物	41,098千円																						
構築物	323千円																						
工具器具備品	401千円																						
無形固定資産の その他 (電話加入権)	37千円																						
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円																						
計	46,875千円																						
項目	金額																						
工具器具備品	267千円																						
無形固定資産の その他 (電話加入権)	1,503千円																						
計	1,770千円																						

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22,790千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>197千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>261千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>183千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,178千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	22,790千円	構築物	197千円	機械装置	261千円	車両運搬具	183千円	工具器具備品	7,178千円	特許権	25,000千円	計	55,611千円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,781千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,933千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	建物	19,075千円	機械装置	1,781千円	車両運搬具	212千円	工具器具備品	6,933千円	ソフトウェア	753千円	計	28,756千円
項目	金額																														
建物	22,790千円																														
構築物	197千円																														
機械装置	261千円																														
車両運搬具	183千円																														
工具器具備品	7,178千円																														
特許権	25,000千円																														
計	55,611千円																														
項目	金額																														
建物	19,075千円																														
機械装置	1,781千円																														
車両運搬具	212千円																														
工具器具備品	6,933千円																														
ソフトウェア	753千円																														
計	28,756千円																														
<p>8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,365千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円	投資有価証券	2,365千円	計	14,365千円	<p>8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>950,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	投資有価証券	950,846千円	計	950,846千円																
項目	金額																														
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円																														
投資有価証券	2,365千円																														
計	14,365千円																														
項目	金額																														
投資有価証券	950,846千円																														
計	950,846千円																														
<p>9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除費用</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td>97,653千円</td> </tr> <tr> <td>共済年金負担金</td> <td>33,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	契約解除費用	100,000千円	退職加算金	97,653千円	共済年金負担金	33,534千円	計	231,187千円	<p>9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職加算金</td> <td>39,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	退職加算金	39,057千円	計	39,057千円														
項目	金額																														
契約解除費用	100,000千円																														
退職加算金	97,653千円																														
共済年金負担金	33,534千円																														
計	231,187千円																														
項目	金額																														
退職加算金	39,057千円																														
計	39,057千円																														

(リース取引関係)

(単位：千円)

第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第48期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	580,094	239,972	340,121	工具器具備品	851,749	370,966	480,782
ソフトウェア	82,512	65,036	17,475	ソフトウェア	173,241	53,815	119,425
合計	662,606	305,009	357,597	合計	1,024,990	424,782	600,208
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114,961 1年超 242,635 合計 357,597				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 178,796 1年超 421,411 合計 600,208			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 125,736 (2) 減価償却費相当額 125,736 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 165,507 (2) 減価償却費相当額 165,507 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成13年3月31日現在)		第48期 (平成14年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 319,403千円		賞与引当金 253,255千円
	売上割戻引当金 175,110千円		売上割戻引当金 169,641千円
	未払事業税 116,334千円		貸倒引当金 60,787千円
	退職給付引当金 1,485,424千円		退職給付引当金 1,452,645千円
	役員退職慰労引当金 64,184千円		役員退職慰労引当金 73,353千円
	その他 144,959千円		その他有価証券評価差額金 71,154千円
	繰延税金資産合計 2,305,417千円		その他 136,735千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産合計 2,217,574千円
	繰延税金資産の純額 2,305,417千円		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額 2,217,574千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 42.05%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.98%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.65%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.03%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.94%
	住民税均等割等 2.27%		住民税均等割等 2.42%
	その他 1.21%		その他 0.51%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.06%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.67%

(1 株当たり情報)

項目	第47期 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月31日)	第48期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	608円09銭	616円37銭
1 株当たり当期純利益	29円78銭	28円15銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

(注) 当期の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第47期(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

重要な後発事象については、「 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

附属明細表

a 有価証券明細表

イ 流動資産に計上した有価証券

売買目的有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	ソフトバンク(株)	200,000	475,000
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	217,600
	日本電信電話(株)	370	186,480
	富士通(株)	170,000	170,850
	全国朝日放送(株)	20	5,020
	帝人(株)	10,000	4,250
	計	380,790	1,059,200

□ 投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)UFJホールディングス	1,256	383,336
	キッセイ薬品工業(株)	116,000	215,760
	(株)大和銀ホールディングス	1,941,000	166,926
	(株)ほくやく	289,418	101,296
	三井トラスト・ホールディングス (株)	500,000	101,000
	東邦薬品(株)	210,445	65,237
	(株)スーパーレックス	200	59,000
	朝日印刷(株)	55,000	46,915
	(株)ワコー	220,800	39,302
	オオモリ薬品四国(株)	10	17,000
	その他24銘柄	97,491	78,018
	計	3,431,621	1,273,791
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	100,000,000	67,950
	計	100,000,000	67,950
その他有価証券合計			1,341,741
投資有価証券合計			1,341,741

- (注) 1 株式会社あさひ銀行は、平成14年3月1日をもって「株式会社大和銀ホールディングス」の完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて株式会社大和銀ホールディングスの株式1,941,000株を割当て交付されました。
- 2 中央三井信託銀行株式会社は、平成14年2月1日をもって「三井トラスト・ホールディングス株式会社」の完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式500,000株を割当て交付されました。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	10,850,069	313,883	247,818	10,916,134	6,136,723	361,057	4,779,410	
	構築物	1,086,446	5,175		1,091,621	814,286	28,017	277,334	
	機械装置	6,532,616	94,469	35,634	6,591,451	5,895,848	182,446	695,602	
	車両運搬具	51,178	1,000	4,250	47,928	39,812	3,268	8,115	
	工具器具備品	2,418,303	70,770	139,445	2,349,628	2,070,789	73,307	278,839	
	土地	8,034,005			8,034,005			8,034,005	
	建設仮勘定	31,500	7,642	39,142					
	計	29,004,119	492,940	466,290	29,030,769	14,957,460	648,098	14,073,308	
無形固定資産	特許権	501,666	60,600		562,266	502,723	34,390	59,543	
	商標権	7,466			7,466	7,259	496	206	
	ソフトウェア	397,107	49,847	2,030	444,924	327,839	53,739	117,085	
	その他	40,036		2,548	37,488	13,487	543	24,000	
	計	946,276	110,447	4,578	1,052,145	851,309	89,169	200,835	
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 有形固定資産・無形固定資産当期償却額737,268千円は、販売費及び一般管理費に325,558千円(うち研究開発費に132,619千円)、製造経費に411,709千円、それぞれ計上しております。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,593,398			6,593,398	
うち既発行株式	普通株式	(48,290,173株) 6,593,398	(株)	(株)	(48,290,173株) 6,593,398	当期末における自己株式数は110,446株であります。
	計	(48,290,173株) 6,593,398	(株)	(株)	(48,290,173株) 6,593,398	
資本準備金及びその他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金			5,397,490	
		計			5,397,490	
利益準備金及び任意積立金		(利益準備金)			1,648,349	
		(任意積立金) 別途積立金	12,959,000	500,000		当期増加額は前期の利益処分によるものであります。
		計	14,607,349	500,000	15,107,349	

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	155,697	230,435	12,210	143,487	230,435	
賞与引当金	1,389,859	1,018,348	1,389,859		1,018,348	
返品調整引当金	734,612	572,172		734,612	572,172	
売上割戻引当金	416,434	403,427	416,434		403,427	
役員退職慰労引当金	152,638	25,084	3,280		174,442	

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	7,562	
預金の種類	当座預金	1,134,731
	普通預金	395,146
	別段預金	1,127
	定期預金	125,000
	小計	1,656,005
計	1,663,568	

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)オムエル	273,714	
(株)小田島	251,243	
(株)宮崎温仙堂商店	125,528	
鶴原吉井(株)	94,481	
東七(株)	90,434	
その他	1,106,603	神戸医師協同組合他
計	1,942,004	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月	281,071	
" 4月	794,056	
" 5月	393,295	
" 6月	380,997	
" 7月	91,511	
" 8月	29	
" 9月以降	1,044	
計	1,942,004	

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
東邦薬品(株)	2,432,972	
(株)クラヤ三星堂	2,073,808	
(株)スズケン	1,662,965	
ゼリアヘルスウエイ(株)	1,243,647	
(株)アズウェル	1,222,633	
その他	13,034,346	(株)ほくやく他
計	21,670,373	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{B}{365}$
27,280,681	59,566,714	65,177,022	21,670,373	75.0%	150日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 たな卸資産

(単位：千円)

科目	金額	内訳	
商品	887,247	医薬品 868,724	医療用具及び雑貨他 18,523
製品	1,852,640	医薬品 1,683,515	医療用具及び雑貨他 169,124
半製品	193,841	医薬品 193,841	
原材料	864,614	原料 756,515	材料 108,098
未着品	563,342	原料	
仕掛品	1,030,339	医薬品他	
貯蔵品	315,601	試薬、消耗品他	
計	5,707,627		

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
寿製薬(株)	3,780,860	
アリメント工業(株)	478,425	
大協薬品工業(株)	105,612	
日本ケミファ(株)	102,700	
伸晃化学(株)	54,191	
その他	163,433	みどり化学(株)他
計	4,685,222	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年 4月	1,153,027	
5月	749,745	
6月	740,206	
7月	1,339,700	
8月	323,844	
9月以降	378,698	
計	4,685,222	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
サントリー(株)	945,900	
寿製薬(株)	637,641	
イーライ リリーエクスポートS.A.	490,309	
日産化学工業(株)	160,678	
中央商工(株)	157,071	
その他	1,039,187	アリメント工業(株)他
計	3,430,789	

八 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)UFJ銀行	1,460,000	運転資金	14.4.30	無担保
(株)三井住友銀行	980,000	〃	14.4.30	〃
(株)あさひ銀行	650,000	〃	14.4.30	〃
(株)富士銀行	650,000	〃	14.4.30	〃
(株)東京三菱銀行	650,000	〃	14.4.30	〃
三菱信託銀行(株)	560,000	〃	14.4.30	〃
中央三井信託銀行(株)	560,000	〃	14.4.30	〃
(株)中京銀行	330,000	〃	14.4.30	〃
日本生命保険相互会社	300,000	〃	14.8.8	〃
(株)第一勧業銀行	260,000	〃	14.4.30	〃
(株)大和銀行	200,000	〃	14.4.30	〃
(株)常陽銀行	150,000	〃	14.5.14	〃
計	6,750,000			

(注) 株式会社富士銀行と株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社日本興業銀行との会社分割・合併により、株式会社みずほ銀行となりました。

二 退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	9,351,046	
未認識過去勤務債務	142,806	
未認識数理計算上の差異	1,841,495	
年金資産	4,863,102	
前払年金費用	125,828	
計	2,915,083	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券	中間配当基準日	9月30日
	100,000株券	1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度		

(注) 決算公告に代わる処置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

当社ホームページアドレス <http://www.zeria.co.jp/kessan/index.html>

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第48期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 平成14年
5月度 | 自
至 | 平成14年1月18日
平成14年4月17日 | 平成14年5月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。